

食育・地産地消の 推進を

答 推進会議で検討



時任 裕史 議員

問 日本の食料自給率は、平成26年度力口リーベースで39%。

日本の農業を下支えする上で「食育・地産地消推進計画」は極めて重要な課題である。

宇美町の農地面積は、

農林振興課長 平成27年度ベースで119.

5 ha。

内訳は水稲60.7 ha、野菜・果樹等58.8 ha。

問 耕作地を維持・拡大していく手段はないのか。

課長 今年度推進会議を立ち上げ、農地をいかに守っていくか等、今後の方針を検討したい。

問 学校・保育園等における食育を推進する上で、安心・安全な食品を子どもたちに提供しなければならない。

学校給食における国産品と輸入品の割合は、

学校教育課長 平成28

年5月における生鮮野菜は94%が国産品、残りの6%は輸入野菜を使用。

鶏肉・豚肉は国産品、牛肉はオーストラリア産を使用。

問 学校給食で使用される食材食品の原産国や食品添加物を開示する必要があるのではないのか。

課長 広報やホームページ等を活用し、食の安全性について広報活動に努めたい。

問 日本は先進国OECD加盟国の中でも、韓国と1位2位を争う農業大国である。

当町の学校給食において無農薬食材を取り入れているのか。

課長 できる限り農薬を使わない対応を図っている。

問 地場産の農産物を学校給食に導入していく中で、その目標値は、

課長 現在、県産品野菜の使用割合は23%。

平成27年度には30%以上に引き上げる数値目標を掲げている。

問 除草剤グリフオサートは諸外国におい

て使用禁止の猛毒と認識されている。当町における除草剤グリフオサートの使用は、

都市計画課長 現在、公園等で使用。

問題は無いが、今後は、担当職員で適正な使用方法に基づき、責任を持った施工を行うと共に、グリフオサート使用の見直しも検討していく。



宇美町の田園風景



南里 正秀 議員

脱「1校1プール」

答 貴重な意見として検討

問 小中学校プールの老朽化の現状、耐用年数、造り替えた場合の改築費用は。

答 学校教育課長 昭和48年建設の宇美東小学校プールをはじめ、すべてのプールで老朽化が進んでおり、大規模な修繕も毎年実施している。

耐用年数は構造により違うが概ね30～50年。改築費用は平成10年建設の宇美南中学校プールで約1億円。

問 プールの保守点検及び維持管理費は。

答 課長 1校当たり平均年間約45万円。

その他、塗替え等の修繕費は毎年約2か所、200万円程度。

問 プールの使用期間及び児童生徒一人当たりの使用時間は。

答 課長 使用期間は6月から9月、小学校は1学期のみ。一人当たり

の年間使用時間は、小学生8～14時間、中学生12～14時間程度。

問 学校設置基準では、プールを必ず設置する必要があるのか。

答 課長 学習指導要領に水泳実技指導はあるが、1校に1プールを必要とする設置基準はない。

問 経費削減、費用対効果の面から、民間のスイミングクラブを利用したり、複数校で共用して水泳の授業を実施、又は検討している自治体も多い。メリットは、

- ① 改築に伴う初期費用、維持管理費が不要。
- ② 跡地を駐車場等に有効利用できる。
- ③ 教職員の負担が軽減される。
- ④ 専門インストラクターによる指導で、水泳能力の向上が期待できる。

⑤ 屋内プールでは、紫外線対策が不要となり、また、年間を通じた水泳授業が可能。

⑥ 安全確保が期待できる。

⑦ 民間施設も収入増が期待できる。

デメリットは、① 宇美町内には民間施設がなく、利用できる施設の確保が課題。

② 火災等の消防水利としての機能が無くなる。

③ 施設使用料や送迎バスの借り上げ料が発生する。

等が考えられる。しかしながら、経費削減、費用対効果は非常に大きく、公共施設の統廃合の観点からも十分検討に値するのでは。

教育長 今後、各学校プールの老朽化が進み、改築等の必要性が高まる中で、貴重な意見と思う。メリットも大きいのが解決すべきデメリットもあるので慎重に検討したい。



大規模修繕中の宇美小学校プール